

# EU 法に違反して課された資本収益税の還付に係る利息

June 2025

---

## In brief

ドイツ連邦財政裁判所により 2025 年 2 月に判決、5 月に公表された判決に基づき、資本収益税(源泉徴収税)の還付に利息を請求できる可能性が認められました。

本 Newsflash では、当該判決の内容について解説しています。

---

## In detail

### 1. 裁判の概要

原告はドイツに子会社を有するオーストリア法人であり、原告はドイツ子会社からの配当にあたり、2009 年 4 月にドイツ連邦中央税務局(BZSt)に資本収益税(源泉徴収税)の一部免除の適用を受けるため、免除証明書の申請をおこないました。

この申請は、ドイツ連邦中央税務局により、最初はドイツ所得税法(EStG)の要件を満たしていないとして 2009 年 11 月に却下されましたが、原告による異議申し立てを経て、2010 年 2 月に 2009 年 4 月～2012 年 3 月までの期間に関して条件付きで免除証明書が交付されました。しかし、2011 年 3 月にドイツ連邦中央税務局は再び同じ所得税法の規定を根拠に再度免除証明を取り消しました。これに対し原告は再び異議申し立てをおこないましたが、この異議申し立てについては、最終的に決定が下されていません。

ドイツ子会社は 2007 年から 2011 年にかけて 4 件の配当を原告に対して実施していましたが、上記のように免除証明書の交付が不透明な状況であったため、ドイツ子会社は当該 4 件の配当に際して資本収益税の源泉徴収をおこない一旦納付した上で、ドイツ連邦中央税務局に対して、2009 年から 2012 年にかけてそれぞれの還付申請を行いました。ドイツ連邦中央税務局は一度は還付請求を却下したものの、最終的には 2018 年に 4 件の還付請求に対する還付をおこないました。

原告は、当該還付に係る各源泉徴収日から還付金の支払日までの期間における利息を請求しました。これに対しドイツ連邦中央税務局は、還付金に対する利息はドイツ国内法に基づくものでも EU 法に基づくものでもないとしてこれを拒否したため、原告は 2020 年にケルン財政裁判所に対し拒否取り消しおよび利息の支払いを求めた訴訟を提起しました。

### 2. 判決

ケルン財政裁判所は、EU 法に基づき利息が付されるべきとして原告の訴えを一部認め、ドイツ連邦中央税務局に対し一定額の利息を支払うよう命じましたが、原告はケルン財政裁判所が認めなかった点(利息計算の起算タイミング等)を不服とし、ドイツ連邦財政裁判所へ控訴しました。

ドイツ連邦財政裁判所は、ケルン財政裁判所の判決を基本的には認めつつも、利息の計算期間が適切ではないと判断しました。

ケルン財政裁判所およびドイツ連邦財政裁判所のいずれも、利息の計算において資本収益税の源泉徴収から還付申請の提出までの期間は、利息の計算期間に含まれず、ドイツ連邦中央税務局が完璧な還付申請を受理してから一定の処理期間を経た後の期間から利息の計算期間が開始すると判断しました。当該一定の処理期間について、ケルン財政裁判所は過去の判決等に基づき4ヵ月と10日の処理期間とした一方、ドイツ連邦財政裁判所は、処理期間についてはEU法において明確に規定されておらず、従って国内法に基づき決定すべきとしました。ドイツ国内法においては、3ヵ月の処理期間が規定されているため、当該3ヵ月の処理期間を採用すべきとの判決が下されました。

### 3. 本件による日系企業への影響

本件は、ドイツ連邦中央税務局が資本収益税の免除証明書を却下したことに伴う還付申請およびそれに伴う利息請求の事例であり、還付申請が却下されずに許可され、その処理に長期(場合によっては数年)を要した場合にも利息の請求が認められるかどうかは、不明確なままです。

また、上記の判決では、EU法に基づき源泉徴収に対しても利息を付すべきとの判断が下されましたが、ドイツの租税通則法では、法人税等一定の税金の還付については利息が付されるが、源泉徴収には適用されないと規定されています。

ただし、このような場合でも利息を請求することの合理性はあると考えられます。ドイツ国内法において利息の評価対象期間は2年と規定されているため、資本収益税の還付が申請書提出後3ヵ月以上の期間を要するまたは要した場合、かつ還付から2年を経過していない場合は利息の請求を検討することが推奨されます。

### 4. 参考

- 英文 Newsflash  
[Tax & Legal Newsflash](#)

---

## Let's talk

---



**Prof. Dr. Uwe Hohage**  
**Partner, Japan Business**  
**Network (JBN) & Markets**  
**Leader EMEA**

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
uwe.hohage@pwc.com  
+49 (0)160 90139585



**Thomas Riedl**  
**Director, Corporate Tax,**  
**Japan Business Network**

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0) 1511 7407710  
thomas.riedl@pwc.com



**Volker Wetzstein**  
**Director, Corporate Tax,**  
**Japan Business Network**

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0)151 161 48501  
volker.wetzsteini@pwc.com



**Takayuki Fujii**  
**藤井 隆行**  
**Manager, Corporate Tax,**  
**Japan Business Network**  
**日本国税理士**

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0)171 495 5987  
takayuki.b.fujii@pwc.com

## Japan Business Network (JBN) について

PwC ドイツの Japan Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本語を話せるプロフェッショナルと、現地のプロフェッショナルが二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Website はこちらから: [Japan Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務&法務アップデートはこちらから: [Japan Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2025 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.